核廃絶に向けて 日豪国際委員会の提言と評価

国際問題研究所シニアフェロー 遠藤 哲也
元原子力委員長代理, UCN 会*

報告書の提出

2009年12月15日, 東京の首相官邸で鳩山首相とラッド豪首相に対し, 核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)の共同座長であるエバンス(元豪外相)及び川口順子(元外相)両氏より最終報告書が提出された。この大部の報告書は, 2008年7月に福田(当時)・ラッド日豪首脳会談で合意された国際委員会が4回の本会合と地域会合を開き, 1年半あまりの検討の結果を取りまとめたものである。

(本会合)

2008年10月20~21日 第1回会合 (シドニー)
2009年2月14~15日 第2回会合 (ワシントン)
6月20~21日 第3回会合 (モクスワ)
10月16~20日 第4回会合—最終会合 (広島)

(地域会合)

2009年5月2~3日 中南米地域会合 (サンチアゴ)
5月22~23日 北東アジア地域会合 (北京)
9月29~30日 中東地域会合 (カイロ)
10月3~4日 南アジア地域会合
(ニューデリー)

筆者は委員会の作業に助言を与える調査研究機関として指名された外務省系の日本国際問題研究所の代表として報告書の起草作業に参加した。

報告書の骨子

共同委員会は核ゼロを最終目標として, 段階的かつ実践的, 具体的な行動計画を打ち出し, 世界中の政策決定者に行動を呼びかけている。政策指導者向けの行動計画である。この包括的な提言は, 「政府の立場より, 数歩前」を意識して作成されたものである。

報告書の概要は次のとおりである

- (1) 短期的行動計画(現在~2012年, なお2012年はオバマ米大統領, メドベージェフ露大統領の現在の任期が終わる年である)
 - ・米露による第1次戦略兵器削減条約(START I)の後継条約締結と, さらなる削減交渉

- ・すべての核保有国による, 核の目的を核使用の抑止のみに限定するとの宣言(「唯一の目的」宣言)同時に同盟国の安全保障上の懸念に配慮する。特に化学兵器, 生物兵器に配慮する。
- ・核兵器不拡散条約(NPT)加盟の非核国への消極的安全保障の提供
- ・包括的核実験禁止条約(CTBT)の発効, 兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約)の締結
- ・核燃料サイクルの多国間管理化
 - 3S(保障措置, 核セキュリティ及び安全)に係る国際協力の推進
- ・改正核物質防護条約の早期発効
- (2) 中期的行動計画(2012~2025年—最小化地点**—にかけて)
 - ・世界の核兵器総数(戦略核, 戦術核を含むすべての種類)を2,000発以下にする。米露それぞれ500発。他の核武装国は少なくとも兵器数を増強せず, 大幅に削減することが望ましい。
 - ・すべての核保有国, 核武装国による核先制不使用の確約と, 配備の変更
 - ・包括的核兵器(禁止)条約の作成
 - ・核燃料サイクルの多国間管理の達成
- (3) 長期的行動計画(2025年を超えて)
 - ・重大な戦争・侵略の可能性を小さくし, 核抑止が不要と見なせる地政学的条件を作り出す
 - ・核兵器禁止違反を探知できる検証システム, 違反への罰則制度の確立
 - ・兵器開発に結びつかない核燃料サイクルの創設
 - ・核関連知識の管理体制の整備

報告書の評価と今後のフォローアップ

核廃絶を巡る動き

近年, 核軍縮, 核廃絶(a world without nuclear weapons)を求める気運が世界的に高まっている。この報告書もその流れの中に位置づけられるが, まずは核軍

The Japan Institute of International Affairs Senior Associate Fellow Former Vice Chairman, Atomic Energy Commission of Japan Director of UCN : Tetsuya ENDO.

(2010年2月5日 受理)

*UCN 会は Union of Concerned に由来。

<http://www.ucn-kai.jp>

**核廃絶の前段となる状況は「最小化地点」という。最小化地点に至る中期的行動課題(2025年まで)として, 全世界の核兵器数を2千発以下にすると明記されている。

縮を巡る最近の動きを見てみよう。

皮切りは、米国の四賢人(キッシンジャー、シュルツ元国務長官、ペリー元国防長官及びナン元上院軍事委員長)のウォール・ストリート・ジャーナルへの共同寄稿論文であったといつてよからう(2007年及び2008年1月)。続いて、米国の民間の有識者から起ったグローバル・ゼロ運動、何といつても最大のハイライトはオバマ大統領のプラハ演説(2009年4月)であった。その後、2009年9月の国連安保理でのオバマ大統領を議長とする核軍縮問題だけに的を絞った首脳協議、本年2月のグローバル・ゼロのバリ大会、4月のワシントンでの核セキュリティ(核テロ対策といつてもよい)のサミットと続く。そして5月にはニューヨークでNPT運用検討会議が予定されている。日豪共催の国際委員会もこの潮流の中にある。

これまでの核軍縮・核廃絶運動は、唯一の被爆国である日本、非同盟国諸国、北欧、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどによって主導され、その主張は核兵器の悲惨さ、非人道性を訴えるもので、あえて言えば、感情的なもの、理想主義的なものが多かった。ところが、近年盛り上がって来た核廃絶運動は、ロシアと並んで核兵器の最大の保有国である米国からの提唱であり、(ちなみに米露両国で世界中の核弾頭の約95%を占めている)、しかも提唱者には上記のとおり、米国の核戦略に直接関与した元政府高官が含まれている。その極め付きはオバマ大統領自身である。そして、その主張は安全保障論、戦略論を踏まえたもので具体的なロードマップを描くなど、ある意味で足が地についたものになっている。

核廃絶論の理論的根拠

核廃絶、その前駆としての核削減(核軍縮)を巡って近年多くの提案がなされているが、細部についての違いはあるものの大筋では共通点が少なくない。

冷戦時代は、核兵器はのもつ抑止効果(相互確証破壊—MAD)により安全保障上不可欠とみなされ、大戦争を防ぐという観点からは役割を果たしてきた。だが、冷戦が終り、米露二大核兵器国間での核の応酬の可能性は極めて低くなり、核兵器の主な役割は、増えてきた核兵器保有国の核の使用を抑止するためとなり、その限度を超える核兵器の保有は、核拡散の口実や核テロなどの源泉となり(核セキュリティ)、むしろ危険なものにさえなってきた。

米国にとって安全保障上の現在の最大の脅威は核テロで、テロリストが核兵器なり核物質を入手することである。万一、テロリストが核を入手すれば、テロリストには抑止という考えはないので、これを使用することをためらわないであろう。他方、“原子力カルネッサンス”で原子力発電が広がるにつれて、核拡散、核テロのリスクは

増えている。このような核拡散・核テロのリスクを減らすためには、核拡散を防ぐこと、核物質の防護をしっかりとすること、そのためには核軍縮を進め、究極的には核をなくすことが必要である。以前は核軍縮と核不拡散はどちらにウエイトを置くかで各国の態度が分裂していたが、今や一つのコインの裏表になってきたといえよう。

それでは、如何にして核を減らし、最終的に「核なき世界」に到達できるのだろうか。段階を踏んで核廃絶に至るのは百年河清を待つようなものである。したがって核の開発、保有を「人道に対する罪」とした国連決議を即刻採択し、違反国への厳罰を安保理で決議すべきだとするような主張もある。だが、大勢は段階的なアプローチを提案している。

「核兵器なき世界」は実現可能か

核廃絶は理想だが、それに到達する道程は長く、険しい。オバマ大統領のプラハ演説は画期的なものだが、他方「地球上に核兵器が存在する限り、米国は核を廃棄しない」「同盟国に対する核抑止の約束は守る」「私の在命中(オバマ氏は現在49歳)に核廃絶は不可能だろう」とも述べており、理想と現実とを分けている。先に引用したキッシンジャー等米国の四賢人も最近のウォールストリート・ジャーナルへの寄稿(1月20日)で「如何にして米国の核抑止力を守るか」の題の下に、他国が核保有を続ける限り米国は十分な抑止力を守ることが必要としている。理想は理想として、現実的には核抑止力の維持、核不拡散、核テロ対策を重視している。いずれにしてもこの観点から、近く発表される米国の「核戦略見直し」(Nuclear Posture Review: NPR)が安全保障上核兵器の役割をどのように規定するかが大いに注目される。核廃絶は前途多難、前途遼遠である。

核廃絶の道は険しく、喫緊の短期的対策のいずれの措置をとっても容易でなく、(例えば、CTBTの発効、カットオフ条約の交渉)短期対策から中期対策へと道程が進むに従ってますます難しくなっていく。この報告書は、地域問題には深入りしていないが、北朝鮮、イランの核問題の解決は容易なことでない。最終段階にさしかかると特に核削減が難しくなってくる。筆者個人としては、核廃絶はいくら国連を改革してみても(それはそれで結構だが)主権国家体制が存続する限り限界があり、結局、世界国家のような体制が確立しないととうてい無理ではないかとさえ思う。しかし絶望してあきらめてはいけない。核不拡散、核軍縮を一步步づつ着実に進めながら核廃絶を目指すべきで、核廃絶に向かって進んでいくことが世界の平和、人類の幸福のために必要である。

評価とフォローアップ

これまでの類似の報告書・提言としては「キャンベラ委員会報告書」(1996)、「東京フォーラム報告書」(1999)、

スウェーデン主催の「ブリックス委員会報告書」(2006)などがあるが、これまでの報告書がどちらかといえば核軍縮に力点が置かれた。核不拡散と核軍縮とともに、NPTの三本柱のひとつである原子力の平和利用面については、ほとんど触れられなかった。今回の報告書では、これら3つの柱が比較的バランスよく取り上げられているといえよう。

軍縮のロードマップが、practical, realistic, implementableなものになっていることも指摘できよう。最終段階の核廃絶の時期が言及されていないことを批判する向きもあるが、核廃絶は短期、中期の諸措置が一步步実施されてはじめて到達しうる点であり、現在の国際政治を考えればその時点を示明することは不可能に近いであろう。

なお、この報告書の起草過程で次のような諸点が議論の対象となり、上記の報告書の骨子でまとめられているとおり一応の結論を得てはいるが、やや玉虫色のところもありこれからの実施の過程で議論を呼ぶかもしれない。

- ・核の目的を核使用の抑止のみに限定する(「唯一の目的」)との宣言。
- ・核の先制不使用の約束(如何にして保証するか)
- ・(以上2点と関係するが)同盟国に対する拡大抑止。いわゆる核の傘と核なき世界への方向を如何に調和させるか。
- ・(核軍縮は米露が主導するにしても)他の核武装国、特に中国をいつから如何にして核軍縮のフレームワークに参画させるか。
- ・平和利用の面でのプルトニウム、特に高速増殖炉(FBR)の取扱い

以上述べたように、本報告書の内容は一応評価できると思うが、問題は実行である。これまでの報告書も発表された時は前向きに取り上げられたものの、正直いってその後は棚上げされているのが残念ながら実情である。この報告書について最も大切なのはフォローアップである。日豪が音頭をとるのは当然であるが、フォローアップのメカニズムを設けて進捗状況を適時採点していくの

も一案かもしれない。いずれにせよ、核軍縮、核不拡散にとって今年一年は極めて重要な一年である。

日本の役割

それでは、日本の究極的な核の廃絶、それに向かっての核軍縮推進のために何をなすべきであろうか、あるいは何ができるだろうか。唯一の被爆国として核の惨禍を世界に伝え続けることは何よりも必要であり、また、義務でさえあろう。

また、自らは非核政策を堅持するとともに、世界に向かってそれを明らかにしていかなければならない。しかるに、日本の要人から時々核武装を匂わせるような不用意な発言が飛び出すのは甚だ遺憾である。日本核武装論は現実的な政策ではなく、外交的にも経済的にも自殺行為であり、かかる発言は外国にいたずらに誤解を与えるだけである。以上は必要条件であっても十分条件でない。核軍縮の主役は核保有国であって、核保有国がその気にならない限り核軍縮は進まないことからすれば、日本など非核兵器国は脇役であるかもしれない。だが脇役にも役割がある。核軍縮、核廃絶に向かっての国際世論の盛上げ(国連総会決議などもその一つである)、NPT、CTBT、FMCTなど核軍縮の枠組み作り、ルール作りへの貢献、原子力平和利用、核不拡散面でのロードマップの各段階に応じた具体的な施策の提案などである。例えば平和利用の面では、「3S」、核燃料サイクルへの何らかの国際規制、核拡散抵抗性技術の開発などを積極的に取り上げていきたいと考えている。

著者紹介

遠藤哲也(えんどう・てつや)

1958年東京大学法学部卒、外務省入省。89年在ウィーン国際機関日本政府代表部大使、93年日朝国交正常化交渉日本政府代表、94年朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)担当大使、96年駐ニュージーランド大使、98年原子力委員、委員長代理、2004年外務省参与、07年日本国際問題研究所シニア・フェロー。